

令和元年度 事業報告書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

学校法人光寿学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 光寿学園（昭和61年3月31日法人設立）

代表者 理事長 關 嘉代子

住 所 大阪府枚方市中宮東之町4番22号

電 話 072-840-1814

FAX 072-840-1814

設置する学校

住 所 大阪府枚方市中宮東之町4番22号

名 称 浄幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名 評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 5名

2. 事業計画

（ 浄幼稚園 ）

《教育方針》

健康・人間関係・環境・言葉・表現の五領域の教育のもと宗教味豊かな生活指導を行い、情操を育み、体育指導による健全な身体をつくりによるバランスのとれた成長を目指す。

《教育内容》

音楽指導、スイミング、体操、宗教を日々の保育に取り入れ、幼児の人格形成に取り組む。

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	1	25	1	35	1	35	3	95
30年度	1	9	1	17	1	14	3	40
元年度	1	8	1	8	1	18	3	34
2年度	0	0	1	7	1	8	2	15

《保育時間》

午前9時30分～午後2時

《納付金》

保育料 年額 277,200円

（前期 4月～9月 123,000円、6分割均等納付）

（後期 10月～3月 154,200円、6分割均等納付）

暖房費 2,600円

《入園時の費用》

入園料 40,000円

検定料 5,000円

《預かり保育の時間及び費用》

月 ～ 金曜日 午後4時（5時）まで

月払い 3,000円（5時まで4,000円）

日払い 250円

《行事予定》

入園式、親子遠足、園外保育、花まつり、スイミング、お月見会、いも掘り、運動会、おもちつき、かるた大会、たこあげ大会、節分、おひなまつり、お別れ会、卒園式

《施設関係》

園地面積 1,179.1m² 運動場面積 413.2m²

園舎面積 559.2m²

新たな購入・設置なし

《設備関係》

新たな購入なし

《その他修繕等》

水道工事、電気工事、窓ガラス交換

《事業報告》

令和元年度の事業は、前年度より園児数が6名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

なお、令和元年10月より幼児教育の無償化が実施され、新制度移行への流れが緩やかになり、令和2年度は大阪では192園が私学助成で事業を継続している。

また、令和2年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。一方、経済・社会活動の再開について、知事の判断でそれぞれ進められることになった。

そして、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになり、この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、感染防止に努めながら、如何に園児がスムーズに過ごせるか受け入れ態勢の整備を進めると共に、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化し、3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施により、失業が大幅に増加していることや、今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても採用抑制となることから、昨年来の人手不足感が大幅に緩和され、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、

事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が29,416千円（前年度30,937千円）、教育活動支出計35,568千円（前年度39,506千円）、教育活動収支差額△6,152千円（前年度△8,568千円）、経常収支差額比率△20.91%（前年度△27.35%）の経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、83.46%（前年度77.94%）となり、前年度より上昇した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

令和元年度より新園児の募集を停止しているため、新年度は、園児数が前年度より19名減少するので、慎重に対応する。

3. 財務状況

別紙参照。